



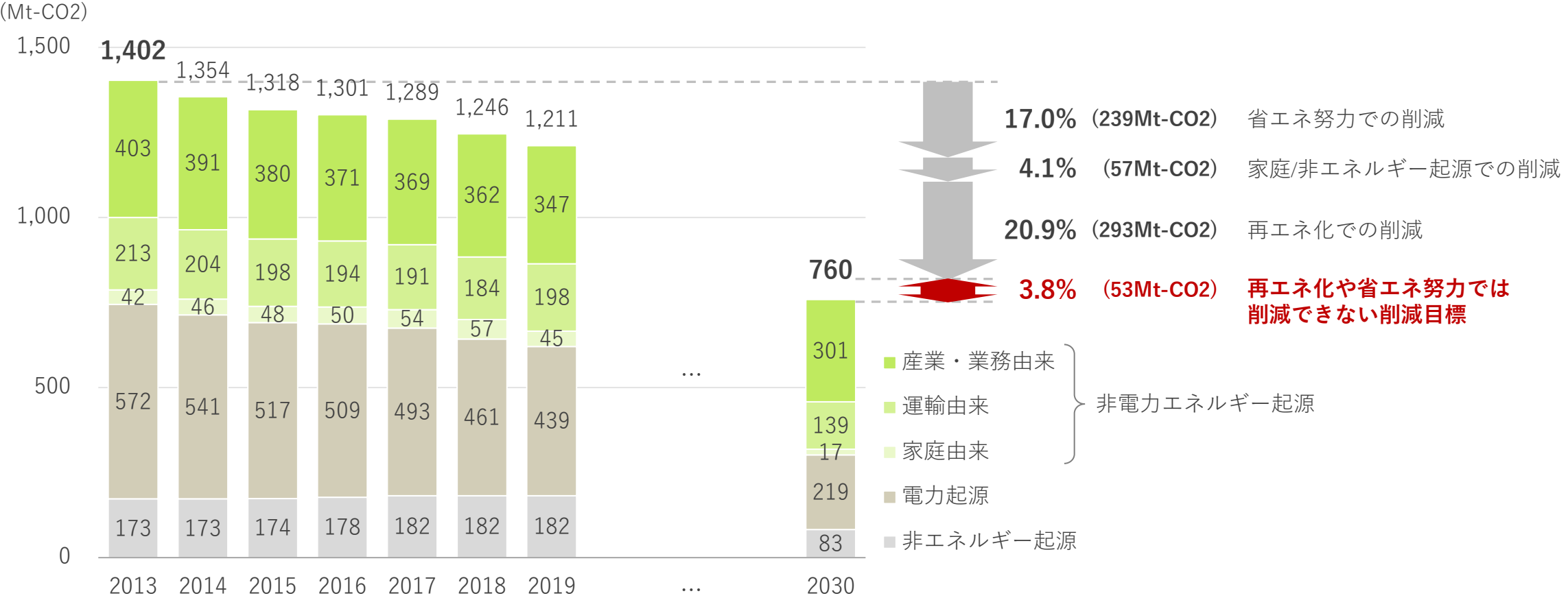
ボランティアクレジットを活用した 企業の脱炭素サポートについて

株式会社フェイガー
CSO 上本 絵美

日本の2030年のCO2削減目標と（株）フェイガーの取り組みスコープ

企業のみでの努力では2030年の排出量の削減目標は達成することが厳しい見込みの中、弊社はこの、「各企業が自社での削減を行っても達成できないと予測される削減目標のクレジットによるオフセット」をサポートする事業を展開しています。

日本におけるエネルギー別排出量・削減目標



出所: 経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」、フェイガー分析

カーボンクレジットとは？

では、日本においてこの課題にどのように取り組んでいったらいいのか？

その1つがカーボンクレジットという考え方・取り組みであり、弊社が取り組む分野です。

排出量削減を達成するにあたり、実際の排出量削減に加えて、カーボンクレジットで補うという打ち手があります。

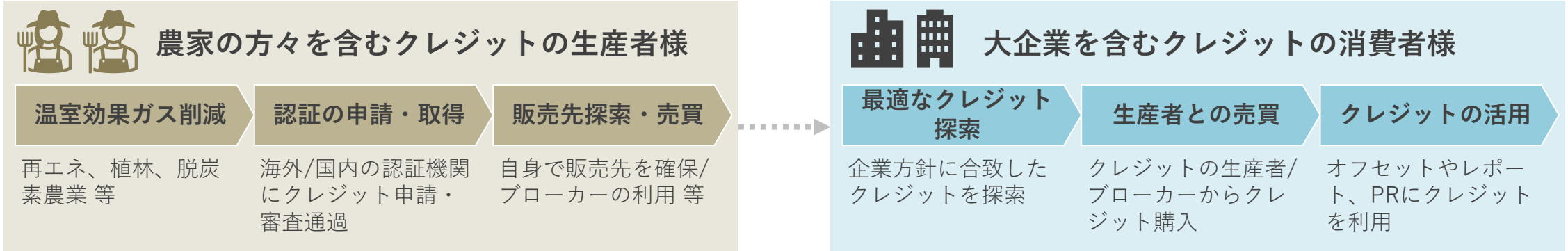
カーボンクレジットとは温室効果ガス（GHG）の排出権を指します。

例えば、植林によって二酸化炭素の吸収量を増やしたり、牛のゲップ由来のメタンガス排出量を減らしたことで、温室効果ガス削減に貢献した分を認証し、それをクレジットとして企業に販売する仕組みのことです。



私たちの取り組み概要

弊社は、ボランタリークレジットに関連する2方向の事業を展開しております。農家様向けには申請から現金化までをワンストップで、企業様向けにはクレジット調達や活用支援を。日本ではまだ整備されていない申請/活用両面をサポートし、日本の脱炭素推進をトータルで行う企業です。



ただし...
 複雑な申請や膨大なレポートを提出する必要があり、とてもじゃないがそんな時間はかけられない

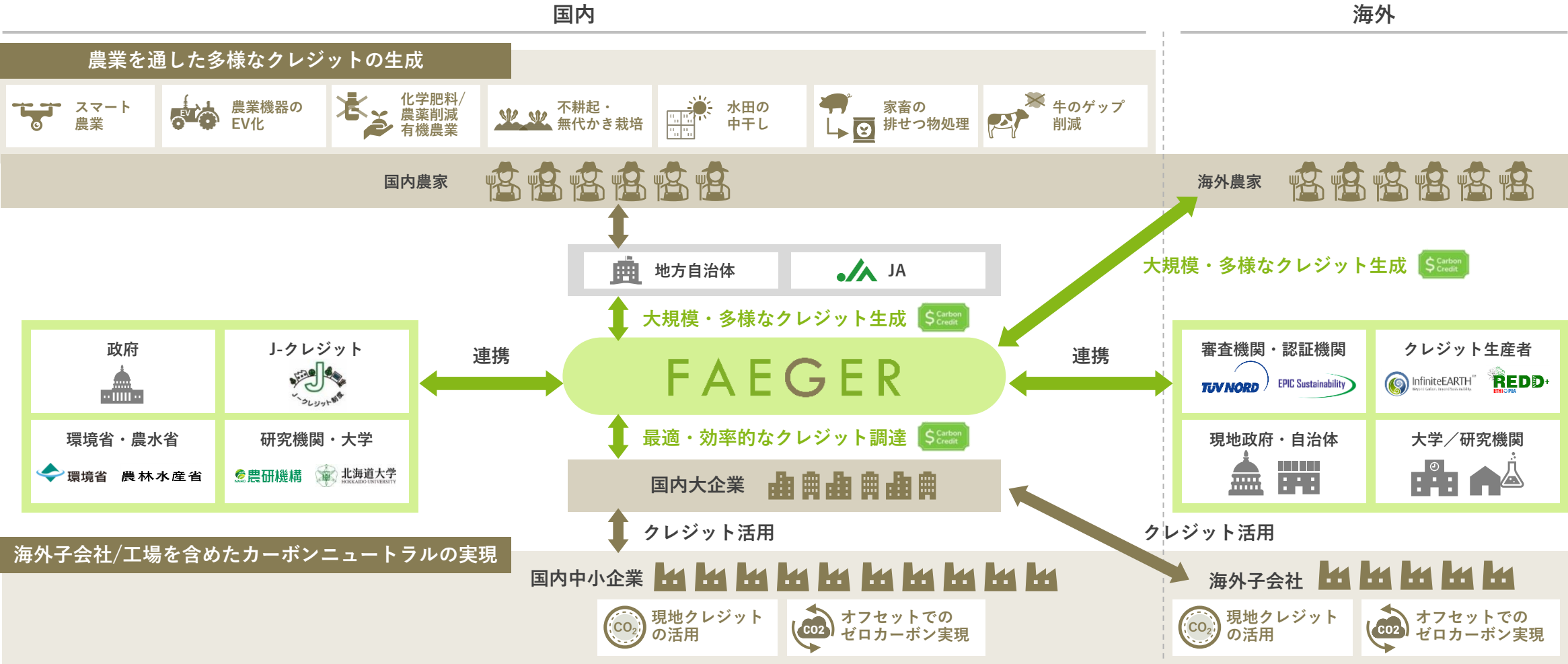
ただし...
 企業方針に合致するクレジットを最適な金額・量・タイミングで購入したいが、生産者やブローカーが多数で難しい

手間を最小限に、認証の申請・取得から、クレジット販売による現金化まで一括サポート

農業由来を含む多数のクレジットを取り扱うことで、クレジットの調達・利用をサポート

私たちの目指す姿： カーボンプレジットを活用した国境を越えての効率的なカーボンニュートラル実現

将来的には、様々な地域での農業由来を含めた多様なカーボンプレジットの生成とその活用により、国境を越えてグループ全体で、効率的にカーボンニュートラルを達成することのサポートを目指しています



チーム紹介



CEO

石崎 貴紘

PwCアドバイザー・事業再生部門、YCP Solidiance シンガポールオフィス代表パートナー等を経て現職。

早稲田大学法学部卒業後、PwCの日本オフィスで幅広くコンサルティングプロジェクトを経験。専門テーマは脱炭素、農林水産業・食品関連、新規事業創出、海外進出支援など。

YCP Solidianceシンガポールではコンサルティングとプリンシパル・インベストメントを行うオフィスの代表として、主に日本企業の海外進出や現地ビジネスの拡大に取り込んだ。

2022年に株式会社フェイガーを設立後は、代表として日本及びアジアの脱炭素社会の推進に力を注ぐ。



COO

高井 佑輔

ボストン・コンサルティング・グループ、YCP SolidianceベトナムオフィスDirector等を経て現職。

北海道大学農学部卒業後、東南アジア各国にて計5年間、農業ビジネスを運営。現地農家のコミュニティーに深く入り込み、農業コンサルと卸事業を基に、稼げる農業を現地農家に展開。

日本に帰国後はBCGに入社し、大手企業への新規事業立案／中長期計画の策定に加え、インフラ系企業や官公庁プロジェクトの実行支援にも従事。

YCP ではベトナムにてベトナムから日本企業向けに新規事業進出および既存事業拡大を支援。特に戦略構築と実行支援に強みを持つ。

2022年より当社のCOOとして、コア事業の立ち上げに力を注ぐ。



CSO

(Chief Sales Officer)

上本 絵美

早稲田大学第一文学部大学卒業後株式会社リクルートに入社。営業責任者として企業の集客支援から事業戦略策定、新店舗の出店支援など11年間に渡り地方都市部合わせた6エリア・700企業の課題解決に携わる。

その後地域・企業・大学を繋げまなびの質を向上させる取り組みに着手し、5年間で6万人に新しいまなびの形を提供。社内の通期TOP賞受賞。社会課題に対して地域・企業など複数のステークホルダーを繋げ双方の利益を創出することを得意とする。

管理職として15年のキャリアをベースに採用から育成、組織設計などを他企業へにも実装サポート。企業の集客含めた課題解決、社会課題の解決手法提示と実装、組織設計運営に強みを持つ。

2022年より当社のCSOとして脱炭素に関する企業サポートに力を注ぐ。

脱炭素対策に関するご質問は、
お気軽に弊社までお問い合わせください。

FAEGER

株式会社フェイガー

株式会社フェイガー

Address : 〒107-0062 東京都港区南青山2-2-15 WIN青山531

Website : <https://faeger.company/>



弊社ウェブサイト

* 個別のお問い合わせは下記までお問い合わせください。

企業様の脱炭素サポート責任者: CSO 上本 絵美 (ウエモトエミ)

Mobile : 090-7677 - 7085

Email : emi.uemoto@faeger.co



Appendix

ご購入規模に合わせたサービスオプション（規模別／実施事例）

各企業様の課題やご要望に応じてサービス内容をカスタマイズしてまいります。

ご購入例	ソリューション	ご発注～納品までの目安期間
<p>例1 トライアル・PRなどのスポット購入</p> <ul style="list-style-type: none"> 数千～数万トンのクレジット購入 数百～数千万円規模 	<ul style="list-style-type: none"> 弊社がアクセス可能なクレジットリストからニーズに合ったクレジットをご提供 	<ul style="list-style-type: none"> 一週間～数週間
<p>例2 自社の排出量のオフセットやカーボンゼロ製品へのクレジット活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 数万トン以上のクレジット購入 数千万～数億円規模 	<ul style="list-style-type: none"> 弊社リストに加え、提携先によるクレジット調達によりニーズに合ったクレジットをご提供 	<ul style="list-style-type: none"> 一ヶ月～数か月
<p>例3 長期的な自社の排出量のオフセット用クレジットの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数年に渡るクレジット購入 数億円～ 	<ul style="list-style-type: none"> 信頼でき、かつ十分量のクレジットを提供可能な生産者とのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> 数か月～半年

クレジットという打ち手 J-クレジット、ボランタリークレジットとは？

カーボンクレジットには日本政府が発行するJ-クレジットや、国際組織が発行するボランタリークレジットなどそれぞれ申請できるクレジットの内容が異なっており、申請するクレジットの種類に応じて最適な認証機関を選定します



J-クレジット



VCS (ボランタリークレジット)

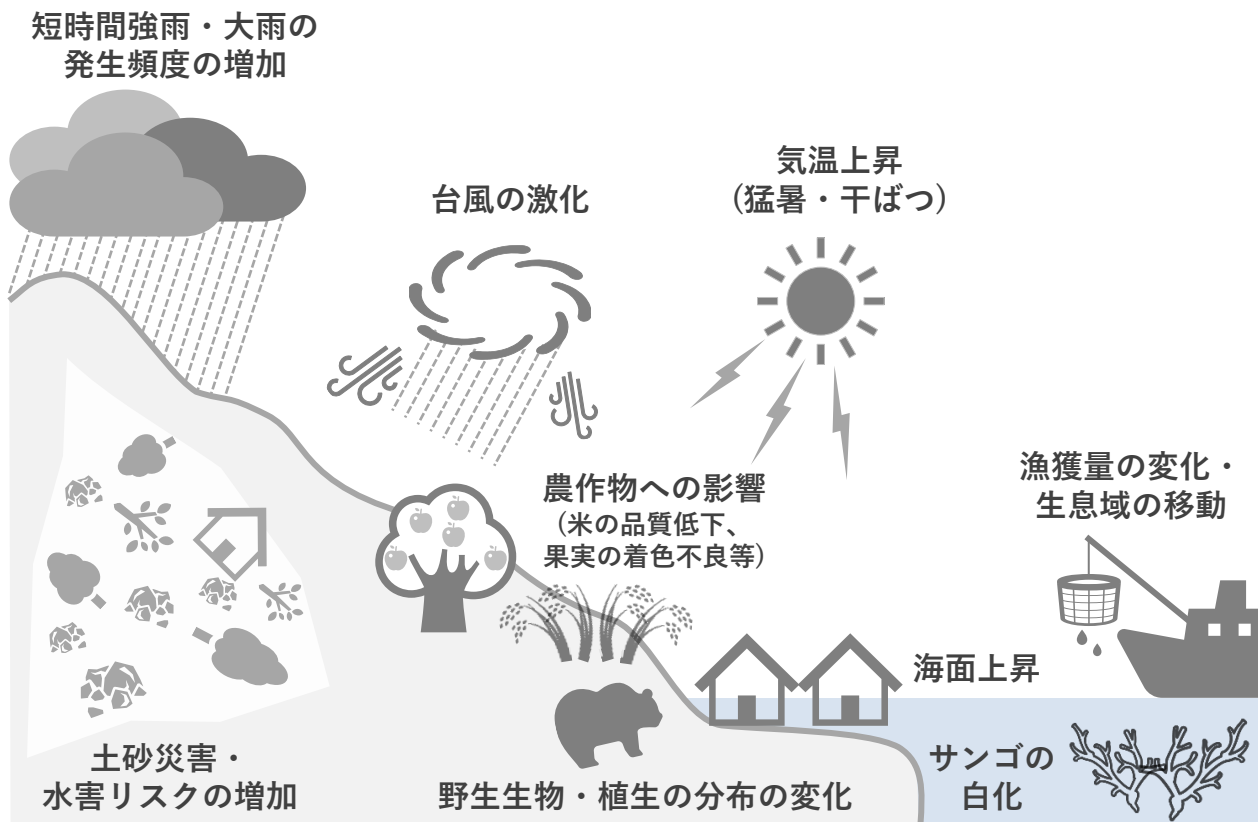
発行主体		日本政府	民間の国際組織 (VCSはVerraが発行)
対象エリア		日本国内	世界各国
対応言語		日本語	英語
排出量 削減手法	主な カテゴリ	企業/工場の省エネや再エネ関連	森林などの自然や農業/畜産関連
	登録数	農業・森林関連 7手法、全68手法 (2023年1月20日時点)	農業・森林関連 39手法、全177手法 (2022年1月20日時点)
農業関連の 削減手法例	養牛関連	牛の排泄物からのN2O排出削減	牛のゲップからのメタン排出削減、 肉牛の出荷早期化によるGHG排出削減 等
	稲作関連	- (登録なし)	水田の中干しによるメタン排出量の削減
累積発行量		約 1 Mt-CO2	300 Mt-CO2以上

出所: フェイガー調べ

世界のカーボンニュートラルに向けた潮流

最近になって、にわかに脱炭素やカーボンニュートラルという言葉をよく目にするようになりました。これは地球温暖化による気候変動リスクが正しく評価され始めた結果で、全世界に大きな変化をもたらしています。

気候変動によるリスク



出所: フェイガー調べ

それに対応するための世の中の動き

- 150ヶ国以上の国が2050年までのカーボンニュートラル達成を表明
 - 日本を含めた多くの先進国は2030年までに排出量のおおよそ半減を表明
 - 上記目標達成に向け、プライム上場企業にTCFD提言の開示を義務化
- EUでは炭素税やエネルギー税、EU ETSという排出削減目標の作成と非達成時の罰則等、様々な規制や制度を策定し、脱炭素化を促進
- EU各国や米カリフォルニアなど、複数の国/地域で2035年以降のEV以外の販売禁止等、EV化を促進
- 環境関連含むESG投資額が、2015年の662億ドルから2021年には9,281億ドルまで14倍に拡大

カーボンクレジットの国内取引の現状

今年10月/12月に開催された第3回/第4回GX実行会議にて、岸田首相よりカーボンクレジット取引（排出権取引）を含むCP構想の速やかな具体化・推進が指示されており、カーボンクレジット取引のルール策定が加速される見込み

日商 Assist Biz

トップ

中小企業ビジネス

地域 NEWS

あの人を訪ねたい

GX実行会議 CP構想の検討開始 岸田首相 年内に具体化指示

日商レポート 会議所ニュース2022年11月21日号 岸田文雄 西村康稔 GX

2022/12/6

政府は10月26日、首相官邸で第3回「GX(グリーン転換フォーメーション)実行会議」(議長・岸田文雄首相)を開催し、二酸化炭素の排出に負担を求めるカーボンプライス(CP)の検討を開始した。会合では、西村康稔GX実行推進担当相(経産相)が、「今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現するために、成長志向型カーボンプライシング構想を速やかに実現する必要がある」と強調し、構想の具体化に向けた考え方を提示。岸田首相は、年内にも開かれる次回会合までに具体的な制度案を作成するよう指示した。

会議に出席した日本商工会議所の小林健特別顧問(役職は当時)は、「成長志向型カーボンプライシング構想」について、「日本が置かれている状況や立場、アジアなど周辺諸国との関係強化によるサプライチェーンの強靱(きょうじん)化といった視点も踏まえ、国益にかなう日本独自の仕組みを検討・構築すべき」と指摘。制度設計の際には、「中小企業の実態を十分に踏まえて検討するとともに、導入に当たっては段階的な措置をとり、できる限り前広かつ丁寧に周知することが望ましい」との考えを示した。

出所: 日本商工会議所「Assist Biz」、首相官邸 公式Web



(参考) ボランタリークレジット対応における私たちの取り組み範囲



FAEGER

株式会社フェイガー